

規格建築部会長

森田 俊作

大和リース株式会社
代表取締役会長



2022年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方、つらい闘病を余儀なくされた方々、また7月から8月にかけて続いた豪雨災害並びにそれに伴う土石流により亡くなられた方々、地震等により被災を受けられた方々に心よりのお見舞いを申し上げます。

コロナ禍により、リモートワークやWEB会議も定着しはじめました。会員各位と顔を合わせる機会も減り少し寂しい思いもありますが、そのような中、プレハブ建築協会並びに規格建築部会の活動に多大なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。本年におきましても、感染拡大の防止及び事業活動への逼迫する資材・機材の状況を十二分に把握し、お客様への恙ない対応を引き続き宜しくお願い申し上げます。

昨年度も自然災害により災害救助法が発令されましたが、応急仮設住宅の建設まで至らず安堵したものの、年末からの広範囲で継続する弱震並びに新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン型の世界的蔓延傾向と新たな対応を迫られる一年となりそうです。

2018年に出版された『ダチョウのパラドックス』～災害リスクの心理学（Meyer Robert・Kunreuther Howard共著）は人間が陥りがちな“認知バイアス”を6つの系統的バイアスとしてあげています。すなわち近視眼的思考癖・忘却癖・楽観癖・惰性癖・単純化癖・同調癖です。東日本大震災からはや11年目を迎えます。“いつか来た道”とならぬよう平時に準備・用意をしましょう。

一番目は、「質の高いシミュレーション訓練」であります。毎年、会員各社が参加し応急仮設住宅の着工までに必要な現地調査・配置計画の策定などの机上訓練をしています。昨年は、南海トラフ地震など広域災害の発生に備えて、中部地区の会員各社を対象に訓練を行いました。今後、近畿・中四国・九州地区での訓練を予定しています。また省人化による作

業の効率化や応急仮設住宅の早期着工を実現するためにロボット化を進めています。建設予定地の調査にウェアラブルカメラを使ったリモート方式やGPSを利用したGNSS測量、またBIM機能を活用した配置計画の作成など今後はより実務に即した訓練の実施を予定しています。

二番目は、「より強い連携の強化」であります。現在、当協会は47都道府県・12救助実施市と災害協定を結んでいます。訪問自治体の災害を想定し、発生後の初動対応や建設体制の構築及び当協会との相互の役割や責任について意見交換を行ってまいりました。今後は、南海トラフ地震のような広域災害により複数の都道府県から応急仮設住宅の建設要請が入るやもしれません。平時より、関係団体である国土交通省や経済産業省のご指導を賜りつつ、迅速な対応をするには、お互いのコミュニティを高め、相互信頼を重ねることにより実現できるものと考えています。

三番目は、「備えのリアルタイム化」であります。会員各社に、年に一度、出荷提供可能数量に基づいて建設能力戸数の提出をお願いしています。残念ながらこの数量は、年度内の繁忙期であればその実態とは程遠く、かけ離れた状態になります。仮設建物のレンタル業をする企業は当然ながら稼働率の向上に努めるわけですが、それはすなわち出荷余力が下がることを意味します。一般の需給バランスとは違い、突発的な災害対応時にはこの方程式が通用しません。そのため在庫をすればよいわけですが、それはそのままレンタル事業の悪化に繋がります。今後、リアルタイムでの在庫及び生産状況を常に業界全体で把握し、関係省庁に報告したいと思っています。

この事は、あの東日本大震災においても各社の生産工場やデポジットの被害が軽微だったことを『奇跡』と思い感謝していたあの頃を思い出しての事です。会員各社におかれましては、このような不測の事態を想定外にするのではなく、想定内として備えて下さい。

当部会は、公益性を踏まえ変わることのない“災害時の備え”となる団体として、被災地のより早い復興・再建に、会員各位が活躍できるよう今後も精進してまいります。

本年も会員の皆様の社業の益々の発展並びにご健勝を祈念し、より一層のお引き立てをお願い申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。